

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	公益社団法人 沖縄県地域振興協会			電話番号	098-862-9390
所在地	沖縄県那覇市旭町116番地37 自治会館6階				
代表者職氏名	会長 富川 盛武	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事
県所管部課名	企画部地域・離島課			電話番号	098-866-2370

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年6月1日
設立経緯	沖縄復帰対策要綱第3次分(昭和46年9月3日閣議決定)に基づき、国から特別支出金が交付され、法人が設立された。
設立目的	対米請求権問題に係る事案のうち既に措置された漁業事案及び人身事案以外のすべての事案に係る被害者等に対する援助事業を行うとともに、併せて沖縄における文化の高揚及び地域の振興を図るための事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1)市町村が、独自に実施する被害者等のための事業に対する資金の助成に関すること。 (2)地方公共団体又はその他の団体等が実施する地域振興に関する事業、軍用地跡地利用に関する事業及び人材育成に関する事業等に対する資金の助成に関すること。 (3)その他本協会の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	非常勤	5		
				その他	0人		2	企画部長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3	企画部参事	常勤	7		
				その他	8人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	6人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	5人

※ 内訳

管理 職	1人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	5人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興部の統括に関すること ・事業の企画立案に関すること ・地域づくりイノベーション事業及び外部資金の活用に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		13,432,392,090
内 訳	現金	
	預貯金	1,973,055,000
	投資有価証券	11,459,337,090
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	国	12,000,000,000	
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	406,153,483
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注	10,000	10,000	10,000
県委託金			9,753,241
県貸付金			
県出資金			
合 計	10,000	10,000	9,763,241
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,378,688	153,214,791	4,163,897
未収金	9,753,241	2,845	9,750,396
立替金	0	25,292	△ 25,292
流動資産合計	167,131,929	153,242,928	13,889,001
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,459,337,090	11,572,554,040	△ 113,216,950
定期預金	1,973,055,000	2,034,895,000	△ 61,840,000
基本財産合計	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	16,907,636	△ 16,907,636
財政調整等資金積立金	115,931,000	115,931,000	0
学力対策資金積立金	123,090,554	150,000,000	△ 26,909,446
特定資産合計	239,021,554	282,838,636	△ 43,817,082
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	4	△ 1
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,272	230,273	△ 1
固定資産合計	13,671,643,916	13,890,517,949	△ 218,874,033
資産合計	13,838,775,845	14,043,760,877	△ 204,985,032
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	141,035,552	142,258,177	△ 1,222,625
預り金	200,296	249,775	△ 49,479
流動負債合計	141,235,848	142,507,952	△ 1,272,104
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	16,907,636	△ 16,907,636
固定負債合計	0	16,907,636	△ 16,907,636
負債合計	141,235,848	159,415,588	△ 18,179,740

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
指定正味財産合計	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
(うち基本財産への充当額)	(13,432,392,090)	(13,607,449,040)	(△ 175,056,950)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	265,147,907	276,896,249	△ 11,748,342
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(239,021,554)	(265,931,000)	(△ 26,909,446)
正味財産合計	13,697,539,997	13,884,345,289	△ 186,805,292
負債及び正味財産合計	13,838,775,845	14,043,760,877	△ 204,985,032

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	153,321,562	165,862,430	△ 12,540,868
基本財産受取利息	153,321,562	165,862,430	△ 12,540,868
② 特定資産運用益	272,239	304,548	△ 32,309
退職給付引当資産受取利息	10,200	10,057	143
財政調整等資金積立金受取利息	114,234	129,944	△ 15,710
学力対策資金積立金受取利息	147,805	164,547	△ 16,742
③ 事業収益	9,753,241	0	9,753,241
地域づくりイノベーション事業収益	9,753,241	0	9,753,241
④ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
⑤ 雑収益	6,815	21,123	△ 14,308
受取利息	4,205	20,485	△ 16,280
雑収益	2,610	638	1,972
経常収益計	163,773,857	166,608,101	△ 2,834,244
(2) 経常費用			
① 事業費	215,140,542	207,930,939	7,209,603
役員報酬	7,309,152	7,268,992	40,160
給料手当	22,346,490	16,938,684	5,407,806
臨時雇賃金	0	175,682	△ 175,682
退職給付費用	2,344,022	89,044	2,254,978
福利厚生費	4,702,242	4,368,246	333,996
会議費	2,275	0	2,275
旅費交通費	3,567,799	1,402,006	2,165,793
通信運搬費	235,358	211,962	23,396
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	107,262	72,512	34,750
消耗品費	268,817	102,676	166,141
修繕費	48,392	39,852	8,540
印刷製本費	1,132,666	1,033,712	98,954
燃料費	138,291	76,938	61,353
賃借料	6,311,061	5,441,719	869,342
保険料	126,705	38,775	87,930
諸謝金	446,600	323,000	123,600
委員報酬	1,820,900	0	1,820,900
租税公課	35,640	66,420	△ 30,780
支払負担金	0	0	0
支払助成金	162,035,673	170,173,799	△ 8,138,126
委託費	2,085,647	106,920	1,978,727
雑費	75,550	0	75,550
② 管理費	7,279,656	5,930,137	1,349,519
役員報酬	1,873,788	1,919,548	△ 45,760
給料手当	2,838,659	1,882,071	956,588
臨時雇賃金	0	19,519	△ 19,519
退職給付費用	260,446	9,894	250,552
福利厚生費	629,062	539,869	89,193
会議費	11,110	9,715	1,395

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	339,075	180,860	158,215
通信運搬費	50,785	54,123	△ 3,338
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	11,918	8,056	3,862
消耗品費	127,711	149,761	△ 22,050
修繕費	5,231	4,428	803
印刷製本費	12,960	41,040	△ 28,080
燃料費	3,245	8,453	△ 5,208
賃借料	619,861	683,106	△ 63,245
保険料	7,725	3,966	3,759
諸謝金	0	0	0
委員報酬	83,700	37,200	46,500
租税公課	3,960	7,380	△ 3,420
支払負担金	184,320	184,320	0
委託費	12,636	11,880	756
雑費	203,464	174,948	28,516
経常費用計	222,420,198	213,861,076	8,559,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,646,341	△ 47,252,975	△ 11,393,366
基本財産評価損益等	46,898,000	41,067,000	5,831,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	46,898,000	41,067,000	5,831,000
当期経常増減額	△ 11,748,341	△ 6,185,975	△ 5,562,366
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	1	0	1
過年度修正損益	0	0	0
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,748,342	△ 6,185,975	△ 5,562,367
一般正味財産期首残高	276,896,249	283,082,224	△ 6,185,975
一般正味財産期末残高	265,147,907	276,896,249	△ 11,748,342
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	0	179,204,040	△ 179,204,040
基本財産評価益		179,204,040	△ 179,204,040
② 基本財産評価損	△ 128,276,950	0	△ 128,276,950
基本財産評価損	△ 128,276,950	0	△ 128,276,950
一般正味財産への振替額	△ 46,780,000	△ 44,480,000	△ 2,300,000
当期指定正味財産増減額	△ 175,056,950	134,724,040	△ 309,780,990
指定正味財産期首残高	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
指定正味財産期末残高	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
III. 正味財産期末残高	13,697,539,997	13,884,345,289	△ 186,805,292

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・定額法で行い1円まで均等償却した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,572,554,040	300,000,000	413,216,950	11,459,337,090
普通預金	0	696,340,000	696,340,000	0
定期預金	2,034,895,000	2,631,235,000	2,693,075,000	1,973,055,000
小 計	13,607,449,040	3,627,575,000	3,802,631,950	13,432,392,090
特定資産				
退職給付引当資産	16,907,636	0	16,907,636	0
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	0	115,931,000
学力対策資金積立金	150,000,000	0	26,909,446	123,090,554
小 計	282,838,636	0	43,817,082	239,021,554
合 計	13,890,287,676	3,627,575,000	3,846,449,032	13,671,413,644

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,459,337,090	(11,459,337,090)	0	—
普通預金	0	0	0	—
定期預金	1,973,055,000	(1,973,055,000)	0	—
小 計	13,432,392,090	(13,432,392,090)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	(115,931,000)	0
学力対策資金積立金	123,090,554	0	(123,090,554)	0
小 計	239,021,554	0	(239,021,554)	0
合 計	13,671,413,644	(13,432,392,090)	(239,021,554)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

平成31年度において応接セット（什器備品）を処分した。

また、過年度に処分した備品にかかる取得価額、減価償却累計額を減額した。

項目	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表	廃棄時期
金庫	150,000	149,999	1	
事務用机	329,600	329,599	1	
書架	226,600	226,599	1	
小計(H31年度末資産)	706,200	706,197	3	
応接セット2	370,800	370,799	1	R2.3.26
小計(H31年度処分)	370,800	370,799	1	
応接セット1	122,000	122,000	0	H21.6.11
事務用椅子	350,200	350,200	0	H23.3.31
卓上ワープロ	185,400	185,400	0	H19.3.19
プリンター	257,500	257,500	0	H19.3.19
小計(処分済資産資産)	915,100	915,100	0	
H30年度資産合計内訳	1,992,100	1,992,096	4	

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,643,235	1,643,234	1
什器備品	706,200	706,197	3
合計	2,349,435	2,349,431	4

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

内容	金額	公益目的事業会計	法人会計
国債(8回債)の売却 (売却額-平成31年3月31日評価額)	46,780,000	42,102,000	4,678,000
合計	46,780,000	42,102,000	4,678,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載しているため省略する。